

## Memory AIによる技術シーズ可視化とR&D調査効率化 - 詳細レポート

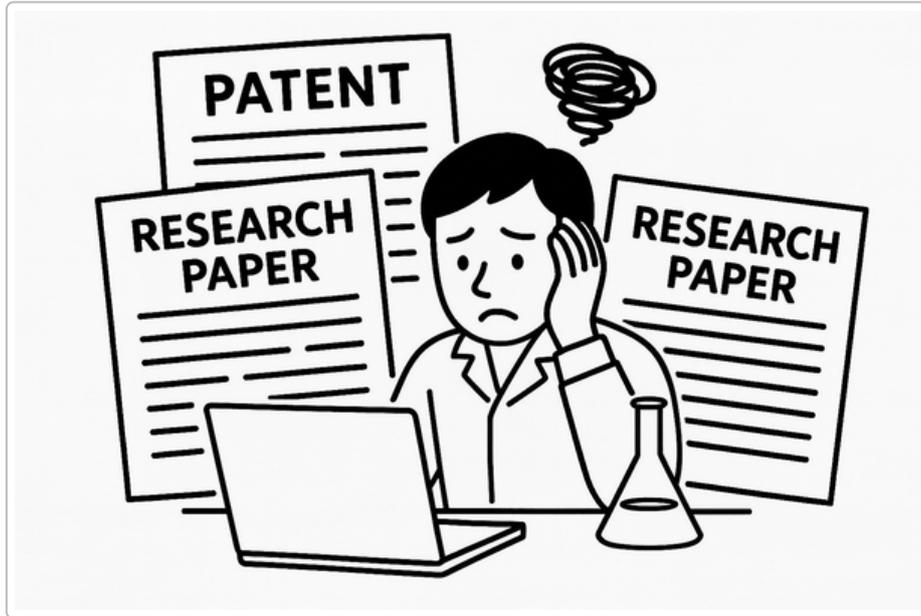


図: 世界中の膨大な論文・特許情報に直面し途方に暮れる研究者のイメージ (従来の研究開発調査の困難さを表現)

### Memory AIの概要と解決する課題

「Memory AI」は、株式会社MEMORY LAB（メモリーラボ）が開発した、**科学技術情報に特化した検索エンジン**です<sup>①</sup>。研究開発分野における論文・特許・市場動向など世界中の情報を独自に収集・統合したデータベースを基盤とし、**通常は半年～1年以上かかる技術調査を最短で1週間程度に短縮**できると謳われています<sup>①</sup>。大企業のR&D部門やディープテック系スタートアップにとって、必要な技術情報を網羅的に集めることは大きなハードルですが、Memory AIはそのプロセスを劇的に効率化するソリューションです<sup>①</sup>。実際、世界中の論文や特許、市場データへアクセスし有望な技術や競合動向を見極める従来手法では、**時間・コスト両面で企業成長のブレーキとなり得る状況**がありました<sup>①</sup>。Memory AIは「科学の叡智を社会へ」というミッションのもと、この課題解決に挑んだサービスであり、R&D調査の大幅な効率化を実現しています。

Memory AIはベンチャーキャピタル（VC）や大企業の新規事業部門からも支持を受けています。その理由は、**有望な技術シーズ（種）を効率よく発見し、次の投資判断や事業化の意思決定を加速**できるためです<sup>②</sup>。同サービスにはニッセイ・キャピタル、三菱UFJキャピタル、デライトベンチャーズといった国内VC各社が出資しており、外部からの資金調達も順調に進んでいます<sup>②</sup>。Memory AIプラットフォームによって**共同研究の機会や特定分野の未開拓領域が可視化**されれば、日本の研究開発力を大きく引き上げる推進力となりうると期待されています<sup>②</sup>。このようにMemory AIは、単なる検索ツールに留まらず**新技術発掘のインフラ**として位置づけられ始めており、研究者や企業のイノベーション創出を後押しする存在です。

## 開発企業MEMORY LABと背景情報

株式会社MEMORY LAB（メモリーラボ）は2021年7月に設立されたスタートアップ企業で、掲げるミッションは「科学の叡智を社会へ」です<sup>3</sup>。同社は「世界の研究開発のハブになるリーディングカンパニー」を目指し、誰もが科学技術にアクセスできる世界を創ることを使命としています<sup>3</sup>。現在はエンタープライズ（企業）向けに、新規事業開発・研究開発に特化したリサーチツールであるMemory AIの開発・提供に注力しており、**数億円規模の論文・特許・市場情報**を搭載した独自データベースを駆使して、従来は莫大な時間を要した調査を短縮可能にしています<sup>4</sup><sup>5</sup>。こうした取り組みを通じ、MEMORY LABは**研究開発DX（デジタルトランスフォーメーション）**を推進する技術インテリジェンス企業として台頭してきています<sup>6</sup>。

創業者で代表取締役CEOの**畑瀬研斗氏**は、自身が研究者（脳神経科学・医学研究）として感じた「有用な研究知見が社会実装されず埋もれてしまう」現状への問題意識を原点到業しました<sup>7</sup>。畑瀬氏は「**研究の力を社会とつなぐ仕組みを作りたい**」との思いから、異分野の知を結集して課題解決に挑むプラットフォームとしてMemory AIの開発に着手した経緯があります<sup>8</sup><sup>9</sup>。そのビジョンと実績が評価され、畑瀬氏はForbes JAPANの「30 UNDER 30 2024」や**Forbes 30 Under 30 Asia 2025**にも選出されるなど注目を集めています<sup>10</sup>。MEMORY LABは2024年1月に約9,000万円のシード資金調達を実施しており、ニッセイ・キャピタルや三菱UFJキャピタル、デライトベンチャーズといった国内VCから出資を受けて組織体制を強化しました<sup>11</sup>。さらにユーグレナ社との共同研究やJETRO主催のグローバル支援プログラムへの参加など、外部連携にも積極的です<sup>11</sup>。社員数は約40名規模まで拡大しており（2025年時点）、開発チームには元コンサルタントや国内外の大学・研究機関出身者など多様な人材が集まっています<sup>12</sup>。

MEMORY LABの主力サービスは前述の通り「**Memory AI**」一本ですが、さらなる展開として「**Memory AI ACADEMIA**」という研究者と企業をマッチングする新プラットフォームの開発も進められています<sup>13</sup>。これは産学連携の新しい形を模索する試みで、大学や研究機関に眠る技術シーズと企業ニーズを効率良く結びつけることを目指しています<sup>13</sup>。このようにMEMORY LABは、自社の技術とサービスを通じて**研究開発の在り方そのものを革新しようとしている**スタートアップです。企業理念に沿って、研究者の専門性を超えた知識発見や、現場に埋もれた知の断片に光を当てて社会に届ける「**知のインフラ**」の構築に挑戦しており、その歩みはまだ始まったばかりですが着実に成果を上げつつあります<sup>14</sup><sup>15</sup>。

## AI技術の活用と「技術シーズ可視化」の仕組み

Memory AIが従来の情報検索と一線を画すのは、**高度なAI技術（自然言語処理/NLPや大規模言語モデルLLM）**を駆使して**科学技術情報を構造化・可視化**している点です。具体的には、世界中のあらゆる分野の研究情報（論文・特許・スタートアップ情報等）**3億件以上**を蓄積したデータベースを基盤とし、ユーザーの関心テーマに関連する研究文献・関連スタートアップ・特許情報などを**瞬時に横断検索・分析できるシステム**を提供しています<sup>16</sup>。MEMORY LAB独自のAIアルゴリズム（自然言語処理技術+特許テキスト解析など）によって、膨大かつ専門性の高いテキストデータから有益な示唆を効率良く抽出することに成功しており、**研究開発に関わるキーワード抽出・関連分析を自動化**することで広範な技術領域の網羅的な俯瞰を可能にしています<sup>17</sup>。たとえばPubMed等の従来の論文データベースでは専門知識を駆使して大量の検索結果を読み解く必要がありましたが、Memory AIでは**AIが文献内容を理解・分類し、関連性の高い情報同士を繋げて見せてくれる**ため、ユーザーは短時間で本質的な知見に辿り着けます<sup>18</sup>。

Memory AIのサービスには大きく3つの特徴があります<sup>19</sup>。**1つ目は専門コンサルタントによるプロフェッショナルサポート**で、ユーザー企業のニーズに合わせた調査設計や結果の解釈を支援します<sup>19</sup>。**2つ目は技術分野とマーケット分野に特化して調整されたLLM（大規模言語モデル）の活用**です<sup>19</sup>。汎用のChatGPTのようなモデルではなく、科学技術文献や市場レポートを学習した専用AIを用いることで、専門領域に踏み込んだ分析・要約・因果推論が可能となっています。**3つ目は、技術間の繋がりや技術と市場との親和性を視覚的にマップ表示する可視化機能**です<sup>19</sup>。Memory AIは分析結果をネットワーク図やヒートマップなどの形で提示し、「どの技術がどの技術と関連が強いか」「ある技術がどの市場応用領域と結びつき得るか」といった関係性を直感的に把握できるようにしています<sup>5</sup><sup>20</sup>。例えば、ある技術テーマに関する特許出願件

数の年次推移グラフや、主要プレイヤー（企業）の分布図、技術キーワード間の距離に基づくクラスター図などを生成し、ユーザーは**技術動向の全体像や隣接・未開拓領域**を一目で俯瞰できます。実際、VALUENEX社の提供する類似ツール「VALUENEX Radar」でも、**大量の特許・テキストデータをNLP×俯瞰解析によりマッピングする手法**が取られており<sup>21</sup>、Memory AIも同様に先端的な可視化技術で競合や技術トレンドを「見える化」しています。

さらにMemory AIは、単なる検索結果の羅列ではなく**生成AIによる要約や洞察の提示**も行います。前述のようにLLMを活用しているため、ユーザーが調べたいテーマを自然文で問い合わせると、そのテーマに関連する研究の進展や注目すべきポイントをAIが簡潔にサマリとして教えてくれる機能も想定されます（※具体的なUIは公開されていませんが、現在の生成AI技術の応用として考えられる機能です）。例えば、「〇〇技術の最新動向を教えてください」と質問すれば、Memory AIは自社データベース内の論文・特許から該当技術に関するトピックを抽出し、「主要研究テーマはAとBで、近年はCの応用が注目。主要企業はX社とY社…」といった要約を返すイメージです。こうした**対話型の探索とビジュアルなマッピング**を組み合わせ、専門家でなくとも高度な技術調査が行えることがMemory AIの大きな強みと言えます。MEMORY LAB自身も、自社サービスを「技術と情報の可能性を最大限に引き出す知のインフラ」と位置付けており<sup>15</sup>、AI技術によって潜在的な知識を構造化して意思決定に役立てるプラットフォームとして進化を続けています。

## “1年→1週間”への時間短縮効果と導入事例データ

Memory AI最大のインパクトは、冒頭で触れた**調査期間の劇的短縮**にあります。ASCII STARTUPの記事では「**研究開発調査を従来の1年から最短1週間に短縮できる**」画期的サービスとして紹介されました<sup>22</sup>。これはあくまで理想的なケース（例えば限られたテーマについて集中的に分析した場合など）かもしれませんが、少なくとも**従来比で数十倍の効率向上**が可能であることを示唆しています。実際の導入企業からも具体的な効果が報告されており、「**通常1~2年を要する新規事業探索が3~4ヶ月程度に短縮できた**」との声が上がっています<sup>13</sup>。例えば、ある大手製薬企業では創薬ターゲットの周辺技術を調査するのに従来は1年以上かかっていたものが、Memory AIの活用によりわずか数ヶ月で有望な応用分野まで見極められたケースがあるといえます（※社名非公開ながらヘルスケア系メーカーでの活用例として示唆<sup>13</sup>）。また、工学系メーカーでは新素材を事業提案する際に、それまでリサーチに膨大な工数を割いていたものがMemory AIで大幅に効率化し、「**自社技術が思いもよらない異分野で活用できる可能性**」をほぼ即座に発見できたとのことです<sup>23</sup>。このようにMemory AI導入企業は、**リサーチ期間を数分の一以下に短縮**しつつ、見落としていた技術・市場の結びつきを得られているといえます。

公式な数値としても、MEMORY LABのプレスリリースにて「**通常1~2年かかる新規事業の戦略策定が3ヶ月から4ヶ月程度に短縮される効果を実現している**」ことが明言されています<sup>24</sup>。つまり、従来比で**75%以上の時間削減**というインパクトが実証されています。これは裏を返せば、同じ時間でこれまでの**4倍以上のプロジェクトを回せる**ことを意味し、企業の研究開発スピードや新規事業創出スピードを飛躍的に高めるポテンシャルがあります。特筆すべきは、単なるスピードアップだけでなく**アウトプットの網羅性・質の向上**も同時に実現している点です。Memory AIは人力では見逃しがちな関連分野の知見まで洗い出すため、調査結果の抜け漏れが減り、**より根拠に基づいた戦略立案**が可能になります<sup>25</sup><sup>24</sup>。半面、「短縮できる」とはいえユーザーには相応の前提知識やAIによる分析結果の評価力も求められますが、MEMORY LABではコンサルタントのサポートも提供しているため、**AIと人間のハイブリッドな調査体制**で質とスピードの両立を図っています<sup>19</sup>。総じて、Memory AIは複数企業で**既の実績を上げている**段階にあり、「R&D調査にかかる年月単位の時間を四半期単位・週単位まで圧縮する」というフレーズは決して誇張ではないことが、初期導入事例から裏付けられています<sup>13</sup>。

## 技術動向調査の従来手法・他ツールとの比較分析

Memory AIが属する「**技術インテリジェンス（技術動向調査）ツール**」の分野では、他にも幾つかのサービスや手法が存在します。それらと**機能・価格・対象顧客**の観点で比較することで、Memory AIの市場での位置づけが明確になります。

まず従来の手法ですが、多くの企業では**専門部署のアナリストや知財部員が文献・特許を読み込み、人力で技術トレンドを分析する**という方法が取られてきました。例えば、特許庁が実施する「特許出願技術動向調査」では、注目技術テーマごとに関連特許文献を**人手で1件ずつ精査してノイズ除去・分類**を行い、高精度な技術動向分析レポートを作成しています<sup>26</sup>。このアプローチは精度面では信頼できますが、調査完了までに長期間を要し、新たな動向がレポート反映時には既に古くなってしまいうリスクもあります<sup>25</sup>。また、調査対象が広範囲に及ぶ場合、人海戦術では情報の抜け漏れや分析の主観偏りが避けられず、費用も高額になりがちでした<sup>27</sup>。一部の大企業は外部の調査会社やコンサルに数百万円～数千万円を払い包括的な技術調査報告書を得るケースもありますが、**静的な報告書は発行時点でのスナップショットに過ぎず、情勢の変化にリアルタイムで対応するのは困難**でした<sup>28</sup>。こうした**従来型の調査**に対し、Memory AIのようなツールは**高速・網羅的・継続的に情報収集・分析**を行える点で圧倒的な優位性があります。

次に**他のAI技術ツール**との比較です。国内でMemory AIと類似の目的を持つサービスとしては、**VALUENEX社**の「VALUENEX Radar」が挙げられます。VALUENEX Radarは先述の通り、**独自のNLPと可視化技術で膨大な特許・文献データをマッピング**し、企業の研究開発戦略やIPランドスケープ分析に活用されているツールです<sup>21</sup>。例えば特許の内容をベクトル化してヒートマップ上に分布させ、技術分野のクラスターや各企業の強み領域を可視化するなど、Memory AIと共通する機能も多く持っています<sup>29</sup><sup>30</sup>。VALUENEXは日本発のベンチャーながら既に東証マザーズに上場し、大手企業との取引実績も豊富である点でMemory Labより一歩先行しています。一方、Memory AIは論文データやスタートアップ情報まで統合している点で、特許中心のVALUENEX Radarより**データソースの広さ**で勝ります。また、Memory AIはコンサル伴走や生成AI活用など最新トレンドを取り込んでおり、機能面で差別化を図っています。

他には、**Astamuse社**（アスタミューズ）の提供するオープンイノベーション支援プラットフォームも競合と言えます。Astamuseは世界中の特許・論文・事業データを集約したデータベースを有し、企業が自社に不足する技術シーズや協業先候補を検索できるサービスを展開しています（例えば「Astatine」という検索ツールや、専門アナリストによる調査レポート提供など）。Astamuseはどちらかと言えば**コンサルティング色が強く、個別プロジェクトごとに専門家が調査を行うケースが多い**ですが、その基盤にはAIによる関連分析技術が活かされています。Memory AIとの違いは、Astamuseが「人がAIを使いこなすハイブリッド型」なのに対し、Memory AIは**ユーザー自身が直接AIプラットフォームを操作して洞察を得られる**点にあります。言わばMemory AIはツール寄り、Astamuseはサービス寄りと言えるでしょう（ただしMemory Labもコンサル支援を提供しており完全な対比ではありません）。

さらにグローバルに目を向けると、**知財・特許分析向けのAIツール**が多数登場しています。例えば**米国系**の「Orbit Intelligence」（Questel社）や「Derwent Innovation」（Clarivate社）は大手向けの特許検索・分析ソフトで、近年AIによる類似特許検索や自動分類機能を強化しています。また、**AIスタートアップ系**では**IPRally**（フィンランド発、グラフAIで特許検索）や**Amplified**（米国発、特許全文のコンセプトマッチング検索）などが注目されています<sup>31</sup><sup>32</sup>。こうしたツールは特許調査に特化していますが、Memory AIと同様に**自然言語による検索質問に対応**したり、**特許間の関係性を可視化**する機能を持つものもあります<sup>33</sup>。一方で、**学術論文**を主対象にしたAIサービスとしては、Semantic Scholar（AIによる論文要約・関連論文推薦）やScite（論文の引用関係分析）等があり、これらも研究者の情報探索支援ツールとして普及してきました。しかしこれら既存ツールの多くは**対象データが限定的**（特許のみ、論文のみ等）であったり、**生成AIの活用度が限定的**でした。Memory AIは特許・論文・市場データを一括で扱い、LLMも用いて包括的に分析するという意味で、「**オールインワン型**」の**テクノロジーリサーチ**と言え、市場でもユニークな存在です。

**価格面**について比較すると、Memory AIはエンタープライズ向けソリューションであり**具体的な利用料金は公表されていません**が、フル機能利用には相応のコストが想定されます（カスタマイズ対応やコンサル支援が含まれるため、年間数百万円規模の可能性もあります）。一方、従来の外部調査会社に包括調査を委託すると同程度かそれ以上の費用がかかる上に一度きりのアウトプットであることを考えれば、**動的に使える内製ツール**としてのMemory AIへの投資は十分にROIが見込めるでしょう。競合サービスの例として、株式会社メタリアルが提供する「**Metareal テクノロジーリサーチ (Metareal TR)**」というAIエージェントがあります。Metareal TRは主にCVCやM&A担当者向けに、最新のテクノロジー分野における資金調達動向を分析・可視化するサービスで、**月額5万円（税込）**で利用できるプランが提供されています<sup>34</sup>（1日20クエリまで実行可

能)。比較するとMetareal TRIは**資金データに特化した簡易的なツール**であり、Memory AIのような網羅的な技術情報分析とはスコープが異なりますが、**生成AIを複数オーケストレーションして2分でレポート作成**など先進的な機能を備えています<sup>35</sup>。価格帯も桁違いに安価なため(5万円/月)、手軽さを求めるユーザーには選択肢となるでしょう。ただしMetareal TRIの対象は主にスタートアップ投資動向であり、R&Dの深い知見分析はカバーしていません。その点、Memory AIは**R&D部門・新規事業部門・VCなど広範なプロ向けに**、技術起点のインテリジェンスを提供するサービスであり、「深さ」と「広さ」で上位に位置する**ハイエンドツール**と言えます。

**対象顧客の違いも整理**します。Memory AIは主に**大企業の研究開発部門、新規事業戦略部門、オープンイノベーション推進部門**などをターゲットにしており、既に工学系メーカー、ヘルスケア系メーカー、大手製薬企業など様々な業界で導入されています<sup>36</sup>。また**技術系VCやCVC**にも利用が広がっており、ディープテック分野の投資判断やスタートアップ発掘に活用されています<sup>37</sup>。一方、VALUENEX Radarは企業の知財/IP戦略担当やR&D企画担当が主なユーザーで、金融機関よりは**製造業・ICT企業向け**です。Astamuseは事業開発や新事業担当、および大学の産学連携部門などもクライアントに持ち、**シーズとニーズのマッチング寄り**のサービス提供が多いです。Metareal TRIは先述の通り**VC・投資ファンド・M&A担当者**がターゲットで、市場トレンドの迅速な把握にフォーカスしています<sup>38</sup>。総合すると、Memory AIは**技術情報の深堀りから新事業創出までを一手に引き受ける総合プラットフォーム**であり、競合ツールの中でもハイエンドかつ包括的なソリューションとして市場に位置付けられます。

## 研究開発現場や産業界への影響・恩恵

Memory AIの普及がもたらすであろう**研究開発現場や産業界全体への影響**は極めて大きなものがあります。まず直接的な恩恵として、**企業の研究開発スピードが飛躍的に向上**することが挙げられます。従来、ある新技術テーマについて調査し方向性を決めるまでに半年～年単位を要していたプロセスが、Memory AI導入によって数週間～数ヶ月で完了すれば<sup>13</sup>、その分だけ開発着手や意思決定が前倒しされます。企業は**市場投入までの時間(タイムトゥマーケット)を短縮**でき、先行者利益を獲得しやすくなるでしょう。特に製薬・バイオ、材料、エレクトロニクス、自動車など**テクノロジー主導型の産業**では、新技術のキャッチアップの早さが競争力に直結します。Memory AIのようなツールで社内外の知見を素早く俯瞰・吸収できる企業は、そうでない企業に比べて**イノベーションのサイクルを高速に回せる**ようになります。これは日本企業全体で見ても研究開発の生産性向上に繋がり、長期的には日本発の革新的製品・サービス創出を後押しするでしょう。ASCIIの記事も「MEMORY LABのプラットフォームが共同研究の可能性や未開拓領域を可視化できるようになれば、日本のR&Dの成長力を大きく引き上げる推進力となりそうだ」と期待を述べています<sup>2</sup>。

次に**異業種・異分野間のコラボレーション促進**という効果があります。Memory AIは分野を横断した関連性を示すため、「自社の技術が思いもよらない分野で活用できる可能性」を発見できるケースがあります<sup>23</sup>。例えば材料メーカーが開発した新素材が、医療デバイス分野で需要があることを示唆する情報をMemory AI経由で得たり、製薬企業の技術が食品分野の課題解決に応用できるといった**シナジーの発見**です。こうした洞察を得た企業同士が連携することで、新たな価値創出やマーケット開拓が実現します。実際、MEMORY LABは研究者と企業のマッチング支援(Memory AI Academia開発)にも乗り出しており、産学連携・企業間連携の**新しいプラットフォーム**になる可能性も秘めています<sup>13</sup>。将来的に多くの研究者がMemory AI経由で自分の研究の産業応用を探ったり、企業が社外の知見を積極的に取り入れるようになれば、**オープンイノベーションが一層活性化**するでしょう。

また、**VC業界やスタートアップ・エコシステム**にも影響があります。Memory AIは世界中のスタートアップ情報もデータベース化しているため<sup>16</sup>、投資家は特定技術領域で注目すべきスタートアップを迅速に洗い出すことができます。従来は人的ネットワークや断片的なニュースから探していたものが、AIにより**有望スタートアップのリストアップや類似技術比較が短時間で可能**になります。これは**資金供給の効率化**につながり、良いスタートアップにより早く出資が行われ成長を後押しできるでしょう。ひいてはスタートアップ側も、自社技術の市場適用可能性をMemory AIで分析し、**ピボット先や事業展開先を見極める**といった使い方が考えられます。社会課題(例：カーボンニュートラル等)に対して自社技術をどう活用できるかを知りたいとい

う相談が企業から増えているとのことで<sup>39</sup>、Memory AIはこうした抽象度の高い課題を具体的な技術論点にブレイクダウンし**事業機会を創出**する支援も行っています<sup>40</sup>。例えば「カーボンニュートラル」のような広範なテーマでも、関連する技術（代替エネルギー、CCS、材料リサイクル等）と自社技術との親和性を分析し、新規プロジェクト立案につなげることができます<sup>39</sup>。このようにMemory AIは**社会的な大課題の解決**にも寄与し得るプラットフォームであり、恩恵を受ける業界は多岐にわたります。

さらに考察すると、Memory AIのようなツールが普及することで**研究者のマインドセット**にも変化が生まれるかもしれません。世界中の知見が繋がりがやすくなることで、「自分の専門に閉じこもるのではなく他分野の知識を取り入れて研究しよう」という姿勢が広がる可能性があります<sup>9</sup>。畑瀬CEO自身、「単一分野の研究だけでは社会課題の解決に不十分」と痛感した経験から起業していますが<sup>41</sup>、Memory AIはまさにその問題を技術で解決しようとしています。研究開発市場全体で見ても、グローバルに見れば年間数十兆円が投じられながらイノベーション創出効率が頭打ちという状況に、新たなアプローチを提供するものです<sup>25</sup>。Memory AIが**研究開発のインフラ**として定着すれば、人類社会が直面する様々な課題解決が加速するというビジョンも描かれています<sup>42</sup>。例えば創薬の高速化、クリーンエネルギー技術のブレークスルー、食料問題への新素材応用など、**社会的インパクトの大きいイノベーション**が生まれる下地を作らねばなりません。MEMORY LAB自身も「R&Dという営み自体が社会と産業の在り方を変える力を持っている」と強調しており<sup>43</sup>、Memory AIを通じてより多くの技術が現実のソリューションに結実する未来を目指しています<sup>44</sup>。

## 想定される限界・課題・リスク

革新的なMemory AIにも、導入・活用にあたっていくつかの**限界や課題、リスク**が存在します。まずデータ面では、Memory AIの分析結果は**入力データの質と量に大きく依存**します。現時点で3億件以上のデータを保有しているとはいえ<sup>24</sup>、世の中の全ての技術情報を網羅しているわけではありません。特に**言語や地域によるバイアス**が懸念されます。主要には英語・日本語の文献や特許が中心と推察され、中国語やその他の言語の情報は相対的に少ない可能性があります。その場合、中国やロシア等で生まれている最新技術シーズを見落とすリスクがあります。また、古い時代のデータやニッチすぎる分野の情報は十分にカバーされていないことも考えられます。AIは**学習したデータの範囲でしか知識を構築できない**ため、データセットに偏りや抜け漏れがあれば分析結果にも偏りが生じます<sup>45</sup>。Memory AIではデータ収集・更新を継続的に行っているはずですが、技術や市場の変化スピードは非常に速く、**リアルタイム性**という点でも課題があります<sup>28</sup>。例えば最新の画期的論文が出てAIのデータベース更新前であれば検知できませんし、特許も出願から公開までタイムラグ（約1年半）があるため<sup>46</sup>、最先端動向の把握には限界があります。そのため、「Memory AIを使えば常に万全」とは言えず、**定期的なアップデートや他ソース併用**が望ましいでしょう。

次に**AIの解析精度・解釈精度**の課題です。自然言語処理やLLMとはいえ、技術文書特有の微妙なニュアンスや数式・化学構造などは人間ほど完璧に理解できない場合があります。またLLMは時に**幻覚（ハルシネーション）**と呼ばれる誤った回答を返すことが知られています。Memory AIではファクトベースの提示が求められるため極力抑えられていると思われそうですが、例えば関連が薄い論文同士を関連ありと誤認したり、因果関係でなく相関関係の単なる並列を過大に示唆したりといった**誤解析のリスク**はゼロではありません。ユーザーがAIの出力をうのみにしすぎると、誤った方向に舵を切る危険もあります。**ブラックボックス性**も課題です。LLMを用いた分析では、AIがなぜその結論に至ったか説明が難しいケースがあります。Memory AIは可視化によってある程度の根拠提示（どの文献に基づくか等）をしてくれるのですが、「なぜその技術と市場がマッチすると判断したのか」を完全に解釈するのは難しく、**説明責任（Explainability）の確保**は引き続き重要です。

**情報セキュリティ・機密性**のリスクも考慮しなければなりません。Memory AIを利用する際、ユーザー企業は自社が関心を持っている技術テーマやキーワードをシステムに入力します。これは裏を返せば、**その企業の戦略的関心領域が外部サービスに伝わる**ことを意味します。Memory AI側で万全の情報管理をしているにせよ、クラウドサービスである限りサイバー攻撃等のリスクは付きまといまいます。機密保持契約の下で運用されるでしょうが、自社サーバ内で閉じた分析と比べ心理的ハードルを感じる企業もあるかもしれません。そのため、Memory Labが今後ユーザー企業向けに**オンプレミス版（自社設置型）**や仮想プライベート環境での

提供を用意するかも注目されます。また、Memory AIが収集するオープンデータ以外の情報、例えば有料の市場調査レポートや未公開の研究データなどは扱っていないはずで、それらは別途ユーザー側で補完する必要があります。このように**AIにできること・できないことの線引き**を理解した上で運用しないと、「AIが出さない答えは存在しないものと見なしてしまう」危険もあります。あくまで**人間の判断を補助するツール**であることを認識し、最終的な戦略判断には専門家のレビューや追加検証を組み合わせることが重要です。

さらに、Memory AIが提供する可視化結果の**解釈には訓練が必要**という点も課題です。高度なヒートマップやネットワーク図は、適切に読み解かなければ誤読する恐れがあります。導入初期にはユーザー教育（トレーニング）が必要であり、そのコストや手間も考慮すべきでしょう。ただMEMORY LABはコンサルタント支援をセットで提供することでこの問題に対応しています<sup>19</sup>。逆に言えばコンサルなしでツールだけ使うと十分に価値を引き出せない可能性もあり、現時点では**フルマニュアルの自走利用は上級者向け**かもしれません。

最後に**倫理的・法的な課題**にも触れます。AIが生成・要約したコンテンツの著作権や、特許情報の大量マイニングに関する法的クリアランスなどは今後注意が必要です。Memory AIは公開情報を扱っているため大きな問題はないと思われませんが、学術出版物によっては自動クロウリングやテキストマイニングにライセンスが要る場合もあります。また他社の技術動向レポートをAIが要約・引用した場合、その境界をどう引くかといった論点もあります。さらに、AIによる意思決定支援が進むと**人間の経験や勘による発見の機会が減る**という指摘もありえます。つまり皆が同じAI分析に基づいて動くで発想が画一化し、「AIが見落とす盲点」に誰も気づけないリスクもゼロではありません。これら広義の課題に対して、Memory Labや利用者企業は**AIの強みと人間の創造性をどう役割分担させるか**を模索していく必要があるでしょう。

## 最新動向と今後の展望（記事公開以降）

ASCIIの記事が公開された**2025年7月8日**以降、直近までの1週間程度ではMemory AIやMEMORY LABに関する新たな公式発表やニュースリリースは確認されていません。このタイミングでの記事公開自体、Memory AIへの注目度が高まっている証左と考えられますが、以降は更なるアップデートや動向が注目されます。現在把握できる範囲で、**MEMORY LABの最新の取り組みや計画**について整理します。

まず、MEMORY LABは**グローバル展開**を視野に入れています。同社は**2027年にアメリカ市場へ本格進出**する明確な目標を掲げており、畑瀬CEO自身も2028年には米国に渡って事業展開すると公言しています<sup>47</sup><sup>48</sup>。米国は研究開発投資額が桁違いに大きく、スタートアップエコシステムも成熟しているため、Memory AIにとって最も可能性のある市場だと捉えているようです<sup>49</sup>。もっとも、米国展開には高いハードルがあることも認識しており、米VCから資金を得るには日本以上に厳しい目線で事業価値を示す必要があると畑瀬氏は述べています<sup>50</sup>。そこで**2025～2026年の期間を準備期間**と位置付け、日本国内で着実に事業基盤と収益を固めつつ、米国進出に向けネットワーク構築やチーム作りを進めているとのこと<sup>51</sup>。具体的には、アメリカの業界カンファレンスや見本市への参加も始めており、**2025年1月のCES（世界最大級の家電IT見本市）ではブース出展も果たしています**<sup>52</sup>。また**2024年のTechCrunch Disrupt**では日本企業ブースとしてMemory Labが紹介されるなど、海外のスタートアップコミュニティでも徐々に名前が知られてきています<sup>53</sup>。これらの動きは、Memory AIが**世界市場でも通用するサービス**として評価を得ようとしている表れであり、米国展開が実現すればアジアや欧州への波及も期待できます<sup>54</sup>。

国内に目を転じると、MEMORY LABは最近**産学連携や大企業との協業**にも力を入れています。前述のユーグレナとの共同研究はバイオ分野の連携ですし、他にも公表されていない提携が進行中かもしれません。2024年3月には日本総研などが主催するIndustry-Upビジネスコンテストで**スマートシティ/インフラ部門グランプリ**を受賞しており<sup>55</sup>、スマートシティ領域での技術調査支援という新たなユースケース開拓も期待されます。記事公開以降のメディア評価としても、各種AI系ニュースまとめで「注目のサービス」としてMemory AIが取り上げられるなど、業界内の評価は引き続き高いようです<sup>56</sup>。また、2025年5月に畑瀬CEOがForbes 30 Under 30 Asiaに選出されたプレスリリースでは、「日本、そして米国での事業展開を通じ、さらにアジアなどグローバルにも視野を広げていく」とコメントしており<sup>43</sup>、アジア新興国での展開可能性も示唆してい

ます。気候変動・エネルギー・医療・地域産業など様々な社会課題の現場と向き合いながら、技術と知識の橋渡しによる価値創出に挑戦していくというビジョンが語られており<sup>54</sup>、今後も**新分野への対応強化やプロダクトの機能拡充**が見込まれます。

Memory AI自体の機能アップデート情報は記事公開日時点では明らかになっていませんが、一般的な生成AIや検索AIの進歩が著しい中、Memory AIも継続的に改善が図られるでしょう。例えばユーザーインターフェースのブラッシュアップ、分析スピードのさらなる向上、新しいデータソース（ソーシャルメディアや研究者データベース等）の追加統合などが考えられます。また競合動向として、先述のMetareal TRIは2025年6月にサービス提供開始しており<sup>57</sup>、他にも国内外で類似サービス参入の可能性があります。MEMORY LABが今後もリードを保つには、単にツールを提供するだけでなく**顧客とのコミュニケーションを密にして課題解決にコミットする姿勢**が重要となるでしょう。幸い、投資家からも「1年以上にわたり顧客の声を聞き続け生まれたサービスがMemory AIだ」と評価されており<sup>58</sup>、顧客起点でのプロダクト開発がなされているようです。

資金面では、シードラウンド（約9,000万円）に続く**シリーズA以降の大型資金調達**が今後予想されます。累計資金調達額は2024年時点で約1億円規模<sup>59</sup>ですが、米国展開や人材確保にはさらなる資金が必要でしょう。Memory Labがグローバル投資家から評価されれば、数億～数十億円規模の調達も見えてきます。もっとも、単なる資金確保以上に重要なのはMemory AIの**実利用データと成功事例の積み上げ**です。今後、新たな導入企業の事例発表（例えば「〇〇社でMemory AIを使い〇〇ヶ月で□□プロジェクトを創出」等）が出てくれば、サービスの信頼性はいっそう高まり市場浸透が進むでしょう。また、政府機関や公共分野での活用も可能性があります。科学技術政策研究所(NISTEP)や各省庁が行う科学技術予測・動向調査にMemory AIを活用するといったシナリオも考えられ、そうなれば社会的信用も増します。

総じて、記事公開以降の大きな動きはまだ報じられていないものの、**MEMORY LABは着実に準備を進めつ次のステップに向かって**いる段階と評価できます。「まだ始まったばかり」の挑戦ではありますが<sup>60</sup>、同社のビジョンはブレることなく、国内外で仲間（ユーザーやパートナー）を増やしなが**ら「科学技術の力で世界を変える」という理念実現にまい進している**ようです<sup>61</sup><sup>62</sup>。今後の新たな提携や機能拡張、資金調達のニュースに引き続き注目が集まります。Memory AIが研究開発の現場にもたらす変革がどこまで広がるか、そしてそれが日本発のイノベーションエコシステム強化につながるか、技術者・経営者・研究者の立場からウォッチしていく価値が十分にあるでしょう。

**参考資料**（※出典は本文中の【】内に示した）：

- ASCII STARTUP 2025年7月8日：「研究開発調査を1年→1週間に短縮。世界の技術シーズをAIで可視化する『Memory AI』」<sup>1</sup><sup>2</sup> 他
- MUGENLABO Magazine 2025年1月24日：「『科学の叡智を社会へ』－MEMORY LABが描く、技術で社会課題を解決する未来」<sup>5</sup><sup>13</sup> 他
- PR TIMES (MEMORY LAB) 2024年1月24日：「…Memory AI…シードラウンドで約9000万円の資金調達を実施」<sup>16</sup><sup>24</sup> 他
- PR TIMES (MEMORY LAB) 2025年5月20日：「Forbes 30 Under 30 Asia 2025に…畑瀬研斗が選出」<sup>6</sup><sup>43</sup> 他
- その他、特許庁レポート、競合サービス（VALUENEX社 note記事<sup>21</sup>、Metareal社プレスリリース<sup>34</sup><sup>28</sup>）等の情報を参照。

---

<sup>1</sup> <sup>2</sup> <sup>37</sup> 研究開発調査を1年→1週間に短縮。世界の技術シーズをAIで可視化する「Memory AI」：- ASCII STARTUP

<https://ascii.jp/elem/000/004/297/4297804/>

3 4 12 株式会社MEMORY LABの会社情報 - Wantedly

<https://www.wantedly.com/companies/memorylab>

5 8 9 10 11 13 19 23 36 39 40 41 42 47 48 49 50 51 53 60 61 62 「科学の叡智を社会へ」 — MEMORY LABが描く、技術で社会課題を解決する未来 | インタビュー | MUGENLABO Magazine - オープンイノベーション情報をすべての人へ

<https://mugenlabo-magazine.kddi.com/list/memory-lab/?amp>

6 7 14 15 43 44 52 54 「Forbes 30 Under 30 Asia 2025」に株式会社MEMORY LAB 代表取締役 畑瀬研斗が選出されました | 株式会社MEMORY LABのプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000089876.html>

16 24 25 27 58 企業の新規事業・研究開発を加速するテクノロジーリサーチ『Memory AI』を提供するMEMORY LAB、シードラウンドで約9000万円の資金調達を実施 | 株式会社MEMORY LABのプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000089876.html>

17 18 46 生成AIを用いた研究論文・特許情報に基づく 技術トレンドの俯瞰的調査 | LIDスライド / L Slide

<https://slide.lne.st/13ac7ff7-be89-4045-93ba-062f89d10327>

20 21 29 30 米国5つの巨人、GAFaあためGAMMAの技術動向 | VALUENEX【公式】

<https://note.com/valuenex/n/n49f02397c782>

22 研究開発調査を1年→1週間に短縮。世界の技術シーズをAIで可視化する「Memory AI」 : - ASCII STARTUP - BizAidea

<https://bizaidea.com/curation/33442/>

26 特許出願技術動向調査 | 経済産業省 特許庁

<https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html>

28 34 35 38 45 57 最新テクノロジー投資調達動向チェックAI「Metareal テクノロジーリサーチ (Metareal TR)」プレミアムプランを6/16より提供開始 | 株式会社メタリアルスのプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000131.000085762.html>

31 32 33 Top 13 AI-based Patent Search Databases in 2025 - GreyB

<https://www.greyb.com/blog/ai-based-patent-databases/>

55 株式会社MEMORY LAB、Industry-Up Business Contest「Smart-city/Infrastructure部門」グランプリ賞を受賞 : - ASCII STARTUP

<https://ascii.jp/elem/000/004/191/4191713/>

56 今週のAI/人工知能ニュースまとめ 2025/7/13 | いおきたかゆき

<https://note.com/takz2001/n/n9b80de2613fb>

59 prcdn.freets.fastly.net

[https://prcdn.freets.fastly.net/release\\_image/89876/4/89876-4-6ffd46a845a9e4241d67c3c8d06ad892-3900x2182.png?format=jpeg&auto=webp&quality=85%2C65&width=1950&height=1350&fit=bounds](https://prcdn.freets.fastly.net/release_image/89876/4/89876-4-6ffd46a845a9e4241d67c3c8d06ad892-3900x2182.png?format=jpeg&auto=webp&quality=85%2C65&width=1950&height=1350&fit=bounds)